

## 第67期 中間株主通信

(2021年4月1日～2021年9月30日)



ヤマシンフィルタ株式会社

証券コード：6240

## 株主メモ

上場市場	東京証券取引所市場第一部
上場日	2014年10月8日（東京証券取引所市場第二部）
証券コード	6240
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	定時株主総会については3月31日
配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
連絡先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 Tel：0120-288-324（通話料無料） （受付時間：土日祝祭日等を除く 平日午前9時～午後5時） 株式に関するお手続き（みずほ信託銀行） <a href="https://www.mizuho-tb.co.jp/corporate/daikou/index.html">https://www.mizuho-tb.co.jp/corporate/daikou/index.html</a>
株式の売買単位	100株
公告掲載URL	公告は電子公告により行います。 <a href="http://www.yamashin-filter.co.jp/">http://www.yamashin-filter.co.jp/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。

### 株式等に関するマイナンバーお届出のご案内

2016年1月から、社会保障、税、災害対策の行政手続きにおいてマイナンバーの利用が開始されています。

**株式等の税務関係の手続き**でもマイナンバーが必要となりますので、株主様のマイナンバーについては、お取引の証券会社等へお届出ください。

〈上場株式等をお持ちの株主様〉

証券会社等にて株式等を管理・購入・取引されている場合には、証券会社等へお届出いただく必要がございます。お手続き方法など詳細につきましては、証券会社等へお問い合わせください。

※不動産投資信託（REIT）、ETF、JDR等の国内証券取引所にて取引される株式以外の金融商品も含まれます。

マイナンバーを  
記載する主な支払調書

\* 配当金等に関する支払調書  
\* 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

〈未上場株式をお持ちの株主様〉

ご所有の株式の発行会社または株主名簿管理人にお届出いただく必要がございます。お手続きの詳細につきましては、株主名簿管理人にお問い合わせください。

マイナンバー  
制度について

マイナンバー制度<sup>(注)</sup>とは、国民一人ひとりに配布された番号によって、複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための社会基盤です。  
（\*行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年5月31日法律第27号））

マイナンバーの  
取扱いについて

マイナンバーの取扱いは、法律により厳格な保護措置が設けられており、利用範囲は社会保障・税・災害対策の行政手続きに限定されています。

マイナンバーの  
提供について

2016年1月以降、新たに証券会社とお取引をされる株主さまは、マイナンバーを証券会社に提供する必要があります。2015年12月以前より証券会社とお取引をされている株主さまも、2018年末までにはマイナンバーの提供が必要です。

#### マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主さま…お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とお取引がない株主さま…下記株主名簿管理人のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-84-0178

## IR伝言板

### 新市場区分「プライム市場」選択に関する取締役会決議のお知らせ

当社は、2021年7月9日、株式会社東京証券取引所（以下、東証）より、「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」を受領し、「プライム市場」の上場維持基準に適合していることを確認いたしました。

この結果に基づき、当社は11月4日、東証の新市場区分への移行において「プライム市場」を選択し、東証に対して申請することを取締役会で決議しましたので、お知らせいたします。

今後、東証の定める申請スケジュールに従い、所定の手続きを進めてまいります。



プライム市場





代表取締役社長執行役員 山崎 敦彦

# 仕渡過事

ろかじにつかふる

## 株主の皆様へ

はじめに、新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様および感染拡大によって困難な生活環境におられる皆様に、心からお見舞い申し上げます。

ここに、第67期中間株主通信（2021年4月1日から2021年9月30日まで）をお届けいたします。

当社は建設機械フィルタの専門メーカーとして70余年に及び実績をもち、建設機械メーカーとともに性能・品質の向上にまい進してまいりました。昨今におきましては、当社独自技術である合成高分子系ナノファイバーを活用した新規事業領域への参入を進めており、一般消費者向けマスク、医療・産業用防塵マスクの提供を開始しております。

常に最高品質のフィルタを広く社会に送り出し、フィルタビジネスを通じて社会に貢献するという経営理念のもと、挑戦し続ける企業を目指してまいります。

引き続き、株主の皆様のご期待に応える努力を続けてまいります。より一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2021年12月

## Q1 2021年第2四半期(当四半期)の業績と取り組みについてお聞かせください。

**A1** 当社グループの主力事業である建機用フィルタ事業が属する建設機械市場では、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していた各国経済の回復に向けたインフラ投資や資源需要増に伴い、建機の稼働時間の顕著な増加と新車需要の急激な回復により、当四半期における当社の売上高は大幅に増加しました。しかしながら、利益面では世界的なコンテナ需要の急増に伴う輸送コストの増大や海上輸送の遅延に伴う航空費用の発生および原材料価格の高騰が増益幅の減少要因となりました。

また、当四半期には、引き続きロングライフのフィルタ製品やタンク内の気泡を除去するエアレーション技術、フィルタの汚染度や交換頻度を感知するセンサ技術を搭載したフィルタ製品の主要得意先への積極的な提案を進めており、各建機メーカーの新機種への製品供給が暫時開始されています。

さらに、主要市場である北米市場では世界最大建機メーカーに対する当社の燃料用・トランスミッション用フィルタ等の新規提案・採用が進展し、中国市場では中国系建機メーカーへのリターンフィルタ製品を主軸とした当社製品の新規採用実績が増加しており、引き続き建機用フィルタ事業のさらなる成長が見込まれます。このような事業下、今後ロジスティクスの正常化や原材料高騰の調整が進むに伴い、当社の利益面の改善が顕著に図られます。

エアフィルタ事業では、ビル・工場用エアフィルタの交換需要の低迷などにより減収減益となりましたが、今後の経済活動の回復に伴うビル空調用フィルタ需要の回復や新規物件の着工件数の増加が見込まれることなどにより、収益の改善が図られます。また、新規ロングライフであり、低圧損、高捕集率のナノファイバー製エアフィルタ（製品名：「NanoWHELP（ナノウェルプ）」）や溶菌・酵素エアフィルタを製品化し、オフィスビルや病院、工場、鉄道車両等への採用に向けた取り組みを進めるとともに欧米市場でのエアフィルタ性能の規格（米国規格ASHRAE、欧州規格EN等）を取得し、海外市場の開拓にも取り組んでまいります。

ヘルスケア事業では、家庭用マスク市場におけるマスク供給量が十分な状況のなか、国産品の高品質を望む需要はあるものの、安価で使い捨ての海外不織布マスクの需要が顕著であり、当四半期の売上高は低調に推移しました。こうした市場状況を踏まえマスク生産設備のうち、生産性が低く収益性の低下が認められた固定資産について、減損損失2億43百万円を特別損失として計上しました。一方で、DS2の認定取得に伴う医療用マスク市場では、必要とされる米国、欧州の認証の取得に時間を要しており、依然として海外製のN95マスクが圧倒的主流であることから長期的な視点で同市場の開拓を進めてまいります。

以上の結果、当四半期の売上高は95億56百万円（前年同四期比

45.6%増）となり、営業利益は8億87百万円（前年同期は50百万円の営業損失）、経常利益は8億76百万円（前年同期は60百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億28百万円（前年同期は1億52百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

## Q2 2022年3月期(通期)の業績予想と取り組みについてお聞かせください。

**A2** 建機用フィルタ事業では、世界的に発生している輸送ロジスティクスの混乱による海上輸送費や航空運賃といった物流コストの継続的な高騰や原材料価格高騰の影響に伴う製造原価の増加が見込まれる一方で、日本、北米、欧州各国における主要得意先各社の生産活動の回復に伴う新車需要の急激な回復や稼働時間の増加により、第3四半期以降の需要も引き続き高い水準で推移することが見込まれます。

エアフィルタ事業では、テレワークの普及に伴うオフィスビルの稼働率の低下に伴うフィルタ交換需要の減少による減収やセールスミックス等の影響による減益が見込まれます。

ヘルスケア事業では、家庭用マスク市場における需要は引き続き低調に推移することが見込まれるなか、全自動化ラインの導入による原価低減の実現や、収益性の低下が認められる固定資産の減損により、当社のヘルスケア事業の構造改革を図ることで、当第3四半期以降、収益性の改善が見込まれますが、通期では減収減益となる見通しです。

これらの予想を鑑み、2021年5月14日に公表しました通期業績予想の修正を行いました。

その結果、通期の業績は、売上高184億円（前期比26.1%増）、営業利益17億円（前期は営業損失1億45百万円）、経常利益16億80百万円（前期は経常損失1億35百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益7億50百万円（前期比0.1%減）を予想しています。

## Q3 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

**A3** 当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、将来の成長に向けた戦略的投資に必要な内部留保の充実と連結配当性向、配当利回り、総還元性向並びにDOE（株主資本配当率）を踏まえた利益還元とのバランスを勘案して決定することとしております。上記の基本方針ならびに当社を取り巻く経営環境等を総合的に勘案し、中間配当については1株につき3円とすることとし、期末配当予想については1株につき3円とします。これにより、年間の配当予想は6円となる予定です。株主の皆様には今後とも末永いご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第2四半期末 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産	15,323	13,806
固定資産	12,868	13,933
有形固定資産	10,813	11,844
無形固定資産	330	301
投資その他の資産	1,724	1,787
資産合計	28,191	27,740

(単位：百万円)

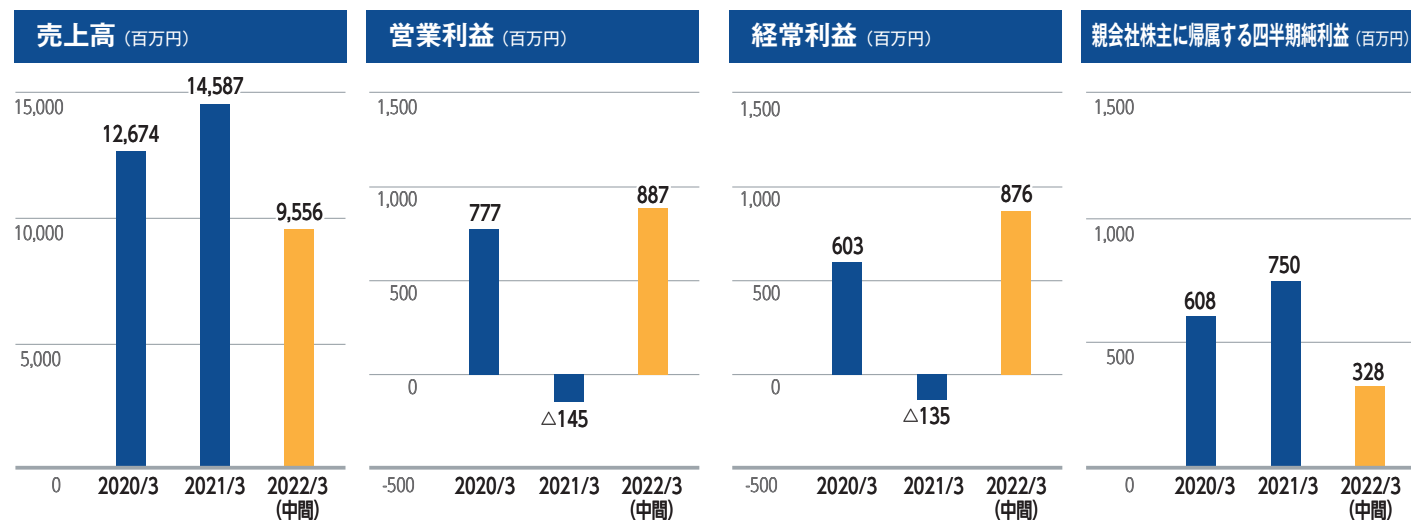
科目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第2四半期末 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債	5,539	5,186
固定負債	1,969	1,729
負債合計	7,509	6,916
<b>純資産の部</b>		
株主資本	20,585	20,751
その他の包括利益累計額	72	48
新株予約権	24	24
純資産合計	20,682	20,824
負債純資産合計	28,191	27,740

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 (2020年9月30日)	当第2四半期 (2021年9月30日)
売上高	6,563	9,556
売上原価	3,870	5,547
売上総利益	2,692	4,008
販売費及び一般管理費	2,743	3,120
営業利益又は営業損失(△)	△50	887
営業外収益	13	17
営業外費用	24	28
経常利益又は経常損失(△)	△60	876
特別利益	1	10
特別損失	124	268
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△184	618
法人税等	△31	289
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△152	328
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△152	328

## 連結財務ハイライト



## 佐賀県(三養基郡上峰町)及びベトナム(ビンフック省)に新工場を竣工

本年、当社経営理念「仕濾過事」の精神のもと、お客様をはじめ、社会・環境にさらに貢献すべく、佐賀県(三養基郡上峰町)とベトナム(ビンフック省)に新工場を竣工しました。

持続可能な経済・社会生活の実現を目指す SDGs の観点から、再生エネルギーの活用、電力監視システムの導入によるピーク電力のモニタリングに取り組むとともに、イノベーションを生み出す人づくりへの取り組みを実施し、生産性の向上と地球環境の保全に貢献してまいります。

佐賀工場外観



ベトナム工場外観



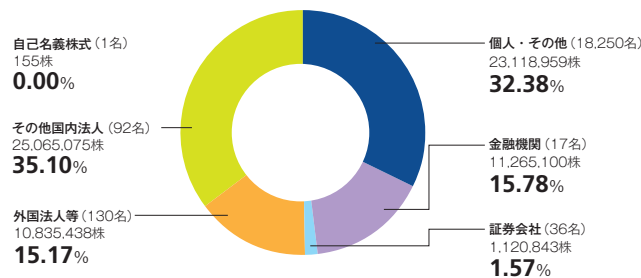
## 会社概要 / 株式の状況

### 会社概要 (2021年9月30日現在)

商号	ヤマシンフィルタ株式会社(旧 山信工業株式会社) (英文名称 YAMASHIN-FILTER CORP.)
所在地	〒231-0062 神奈川県横浜市中区桜木町1-1-8 日石横浜ビル16階
設立	1956年4月
事業内容	建設機械用フィルタ・産業用フィルタ・プロセス用フィルタ及び 関連部品の製造・販売、ナノファイバーの開発・製造・販売
資本金	6,473百万円
代表者名	山崎 敦彦
従業員数	単体：178名 連結：736名
認定・取得	ISO9001：2015 (JIS Q 9001：2015) 認証取得 ISO14001：2015 (JIS Q 14001：2015) 認証取得

### 株式の状況 (2021年9月30日現在)

発行可能株式総数 203,580,000株  
発行済株式の総数 71,405,570株  
株主数 18,526名



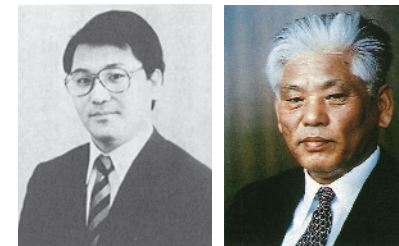
株主名	所有株数(千株)	持株比率(%)
株式会社やまびこホールディングス	24,055	33.7
GOLDMAN SACHS & CO.REG	5,879	8.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,557	6.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,054	5.7
山崎 裕明	3,833	5.4
山崎 敬明	3,815	5.3
山崎 敦彦	1,053	1.5
株式会社三井住友銀行	900	1.3
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	602	0.8
ヤマシンフィルタ従業員持株会	600	0.8

(注) 持株比率は自己株式155株を控除して計算しております。

## 特集

# 仕慮過事 ヤマシンフィルタの歩み

## 第11回「社長交代」



山崎敦彦

創業者 山崎正彦

山信工業初の海外生産拠点であるヤマシンセブ株式会社(フィリピン共和国セブ島)は、同国のクーデター軍が工場に隣接する空港にまで迫るなど、平和な日本からは想像できないような出来事を体験しながらも、順調に海外生産拠点として役目を担うようになっていきました。

一方、そのころ横浜では、社長の山崎正彦が長男の山崎敦彦を呼び出し、「俺は今年かぎりで社長を辞める。あとはお前に任せるから思う存分やってみるがいい」と伝えました。

敦彦は親父も歳をとったなと思う反面、ようやく自分に番がきたことへの高揚感を感じていました。そして、父正彦が歳をとったと感じたのは、今が初めてではない、それまで幾度か食い違いが起きたときにも感じていたことを思いだし、その記憶を反芻しました。

敦彦は、山信工業を美しい会社、品格ある会社へと変えたいと願っていました。その実現のためにはどんなにうさがられても、社員たちへの叱咤激励が必要だと考え、実践してきました。しかし、正彦は社員に各自に任せて、細かなことまで口を出すものではないと考えていました。

いつの間にか、小さなことから大きなことまで二人の意見の違い

は、次第に埋められないところまで広がってきていたのかもしれない。ヤマシンセブの開設でも両者の意見は、真っ向かに対立しました。海外進出を主張する敦彦に対して正彦はあくまで慎重な立場を崩さず、それを無謀な冒険だと決めつけたのです。

敦彦は自分の親だからこそ、正彦の守りの姿勢に強いいらだちを感じていました。しかし、まだはっきりと口に出して退任を勧めたことはありませんでした。落ち着いた気持ちを装い、「急に辞めるなんて言い出してどうということですか?」と尋ねました。

「なに、そろそろ引き際だと思ったただけだよ」

真意を問いただそうとする敦彦を、正彦は軽くいなしたただけでした。

このとき、正彦は71歳の誕生日を目前に控えた年齢、別に体調を崩したわけではなく、早急に引退する必要があるような域に達したわけではありません。しかし、遮二無二に働き続けてきた創業社長である正彦は65歳を過ぎたころから、妻の山崎敦子に社長の座を後継に譲るよう、ことあるごとに勧められていたのです。その敦子が突如、昭和63(1988年)秋に亡くなりました。正彦に面と向かって引退を勧められる人間がいなくなった今、自分の引き際は自分で決めるしかないと考えたのでした。

加えて、社長の座を2代目に譲った場合、その経営手腕を見届ける必要もあります。そのためには自分が適当な時期に引退し、敦彦の仕事ぶりをみて、社長として適しているかを見極めなくてははいけないとも考えていました。正彦は、すでに総務や営業部長を務めた敦彦を、経営手腕においては人並み以上の能力をもってるとひそかに思っていました。そして、社内的な状況、外部環境、様々な要素を鑑みた結果、今しかないかと正彦は判断しました。

平成元年(1989年)12月の株主総会で社長交代が報告・承認されたのを受けて、翌平成2年(1990年)1月、敦彦は正式に山信工業の代表取締役社長に就任しました。

しかし、敦彦の社長就任からわずか10数か月でバブル経済の終焉という歴史的な転換期を日本経済は迎えることとなります。そして、その後の長く険しい平成不況の時代へと突入することは、神のみぞ知ることでした。(続く)

